

# 計画停電が企業経営に与える影響調査 結果報告書

熊本商工会議所

2012年7月

＜本調査のお問い合わせ＞

熊本商工会議所 会員サービス部 情報調査課  
TEL354-6688 FAX354-8890

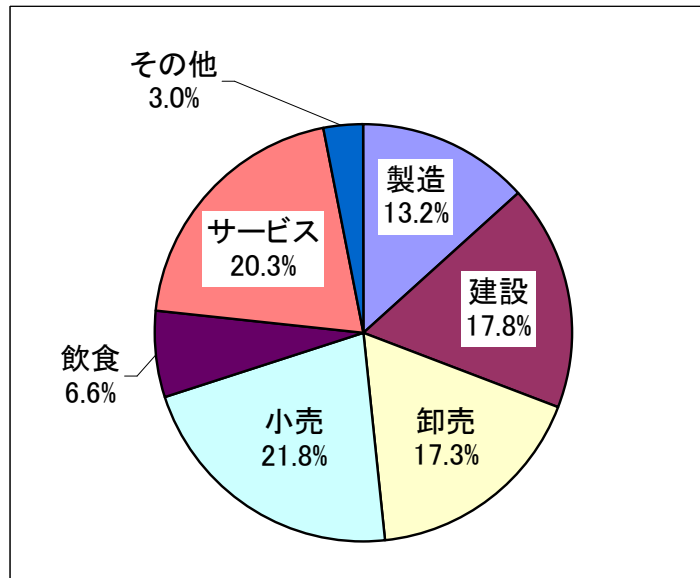
## I 調査概要

実施主体	熊本商工会議所
調査目的	本調査はこの夏の電力供給不足で対応が必要となる節電並びに計画停電が企業経営に与える影響を把握し、今後の経営支援活動に反映させることを目的とする
調査期間	平成24年6月29日(金)～7月13日(金)
調査対象	市内中小企業者500社
回答数	197社(回収率39.4%)

### 回答者内訳

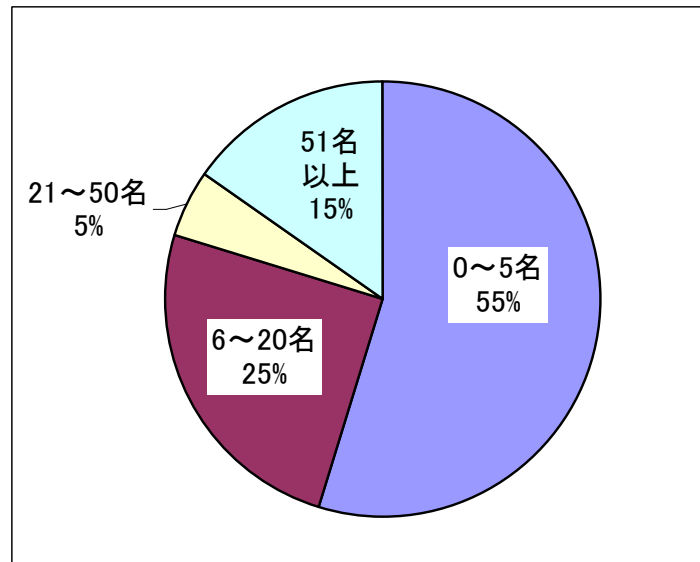
#### 【業種別】

	回答数	%
製造	26	13.2%
建設	35	17.8%
卸売	34	17.3%
小売	43	21.8%
飲食	13	6.6%
サービス	40	20.3%
その他	6	3.0%
合計	197	100.0%



#### 【従業員別】

	回答数	%
0～5名	108	54.8%
6～20名	49	24.9%
21～50名	10	5.1%
51名以上	30	15.2%
合計	197	100.0%



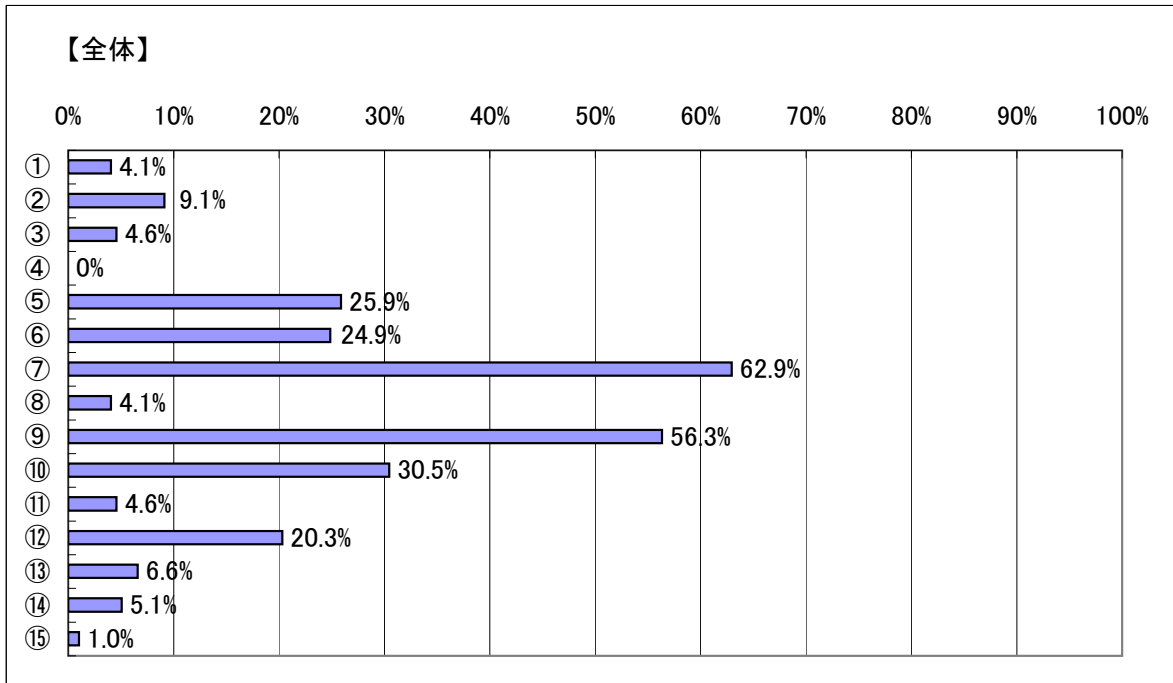
## Ⅱ 調査結果

問1. 現在実施中あるいは実施検討中の節電対策はありますか？（該当する全てに○）

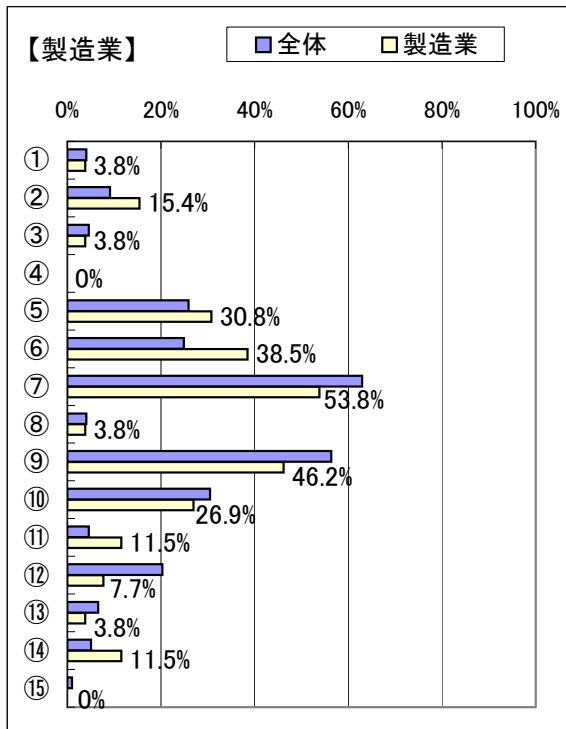
- ① 操業・営業日の変更（土日の休日を他の曜日への振り替え、輪番休業の実施など）
- ② 操業・営業時間の短縮や変更（夜間シフトなど）
- ③ 生産設備・事業所・店舗などの一部操業・営業停止／生産・サービスの抑制
- ④ 九州以外での代替生産／生産拠点・事業所の九州以外への移管・分散
- ⑤ スーパークールビズの推奨（ポロシャツの着用など）
- ⑥ ブラインド・断熱シートの活用・緑のカーテンなどによる遮熱
- ⑦ 空調の調節（室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など）
- ⑧ 電力以外（石油・ガスなど）を使用する空調機器の導入
- ⑨ 照明機器の調整（昼休みの完全消灯、照明の間引きなど）
- ⑩ OA機器の調整（使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など）
- ⑪ 動力の調整（エレベーターの稼働削減・停止など）
- ⑫ 省エネ設備・備品への切り替え（LED照明・省エネパソコンの導入など）
- ⑬ 自家発電設備の導入・増設・稼働率向上
- ⑭ 電力使用量の可視化（電力使用料の測定システムの導入など）
- ⑮ その他

【回答数】

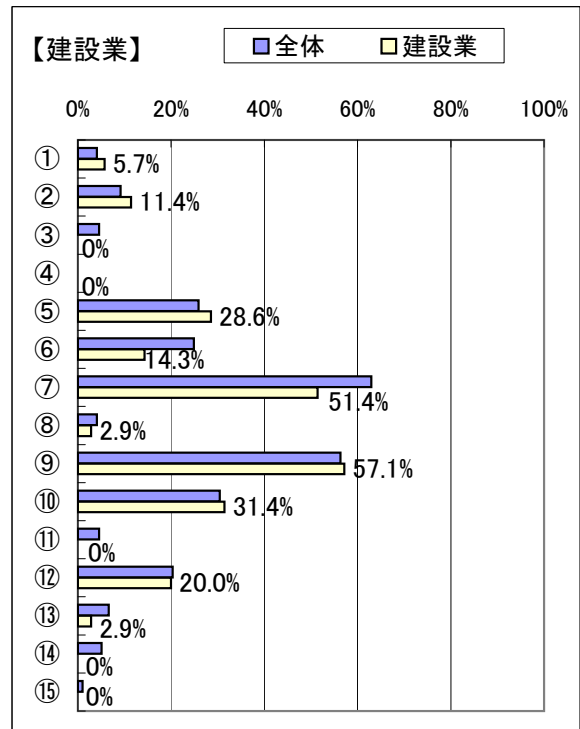
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
8	18	9	0	51	49	124	8	111	60	9	40	13	10	2
4.1%	9.1%	4.6%	0.0%	25.9%	24.9%	62.9%	4.1%	56.3%	30.5%	4.6%	20.3%	6.6%	5.1%	1.0%



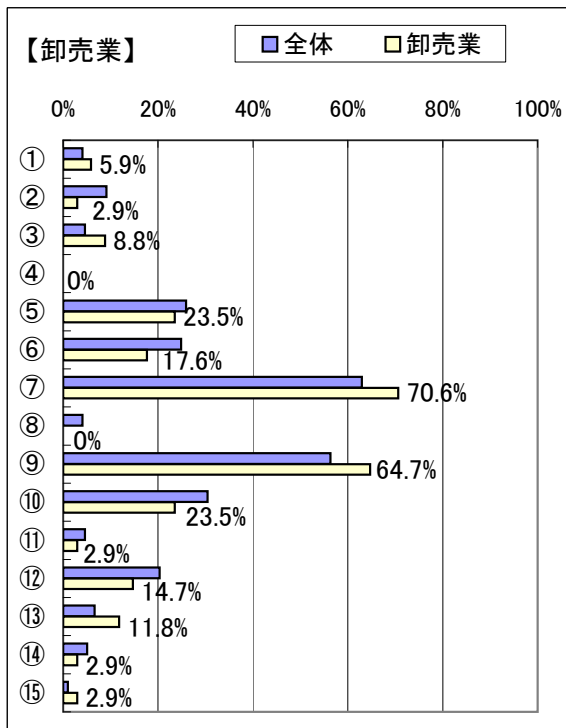
「⑦ 空調の調節（室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など）」が最も多く、約6割の企業が回答した。次いで、「⑨ 照明機器の調整（昼休みの完全消灯、照明の間引きなど）」が多く、半数以上の企業が回答した。



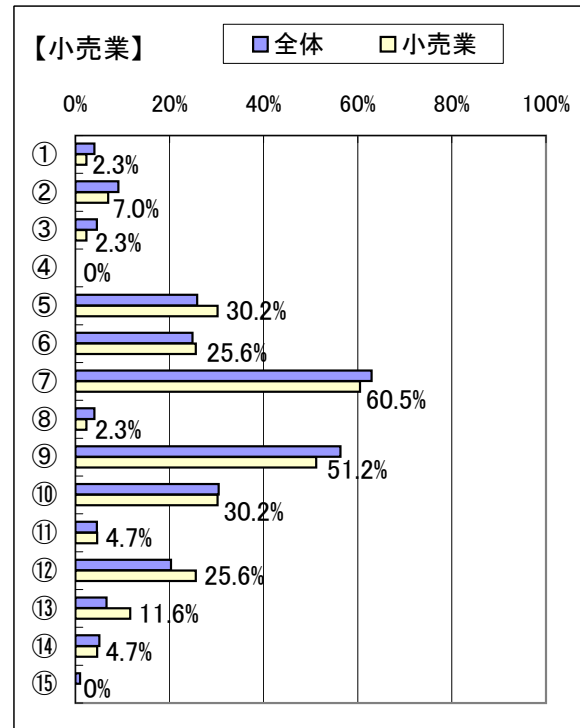
「② 操業・営業時間の短縮や変更(夜間シフトなど)」「⑤ スーパークールビズの推奨(ポロシャツの着用など)」「⑥ ブラインド・断熱シートの活用・緑のカーテンなどによる遮熱」の回答割合が最も高かった。



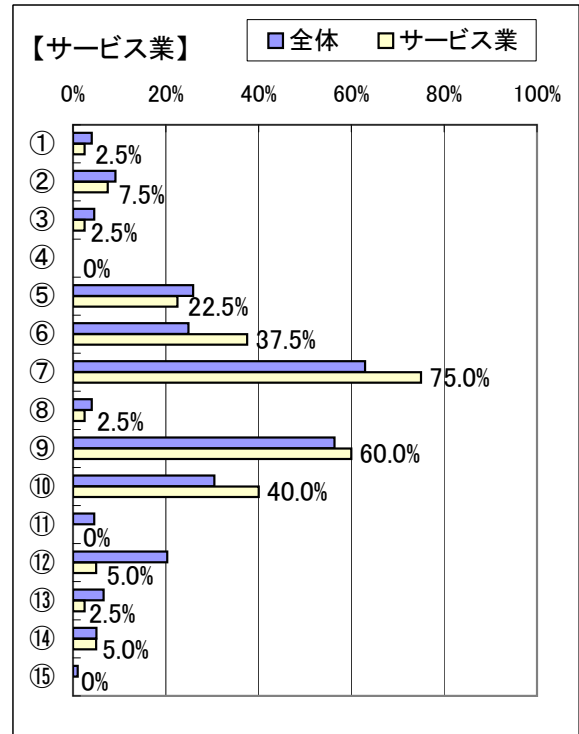
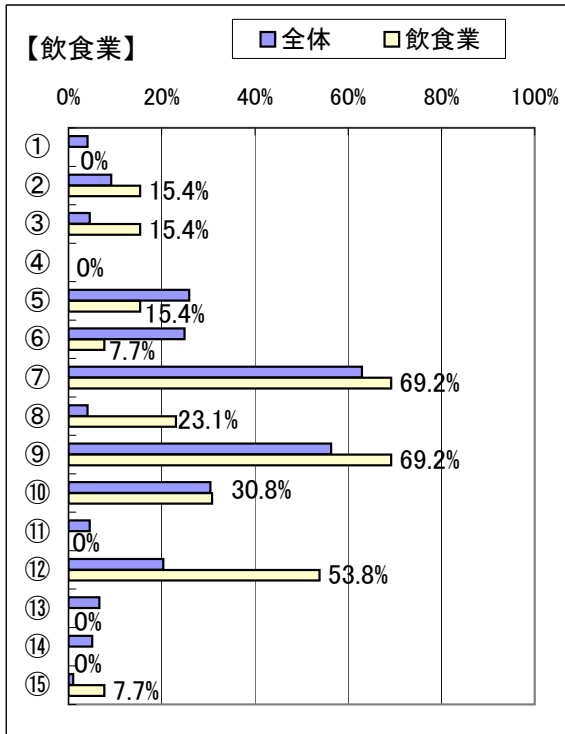
唯一「⑨ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)」の次に「⑦ 空調の調節(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」が多くなった。



「② 操業・営業時間の短縮や変更(夜間シフトなど)」と回答した企業が極端に低く、わずか3%程度であった。

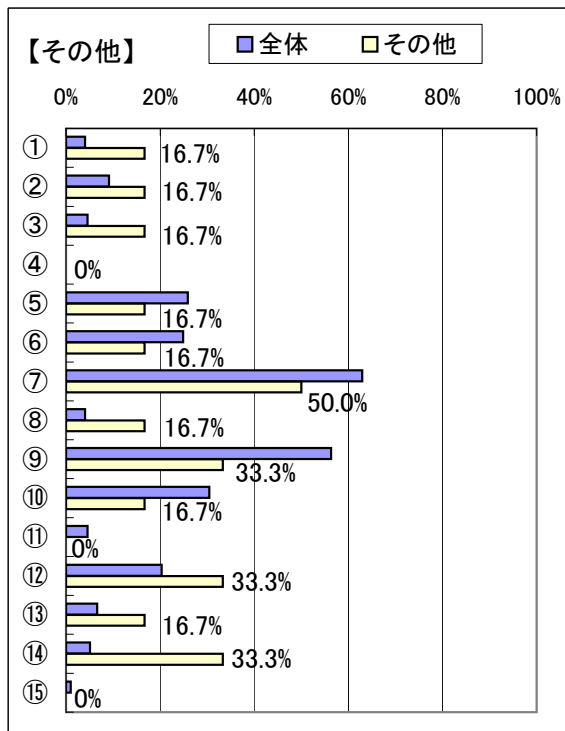


「⑤ スーパークールビズの推奨(ポロシャツの着用など)」の回答数が製造業に次ぐ、多さであった。



「⑦ 空調の調節(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」「⑨ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)」に加えて「⑫ 省エネ設備・備品への切り替え(LED照明・省エネパソコンの導入など)」が非常に多く、半数以上の企業が回答した。

「⑦ 空調の調節(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」、「⑩ OA機器の調整(使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など)」の回答割合が高かった。



問2. 計画停電が実施されたら追加実施が必要となる節電対策は？（該当する全てに○）

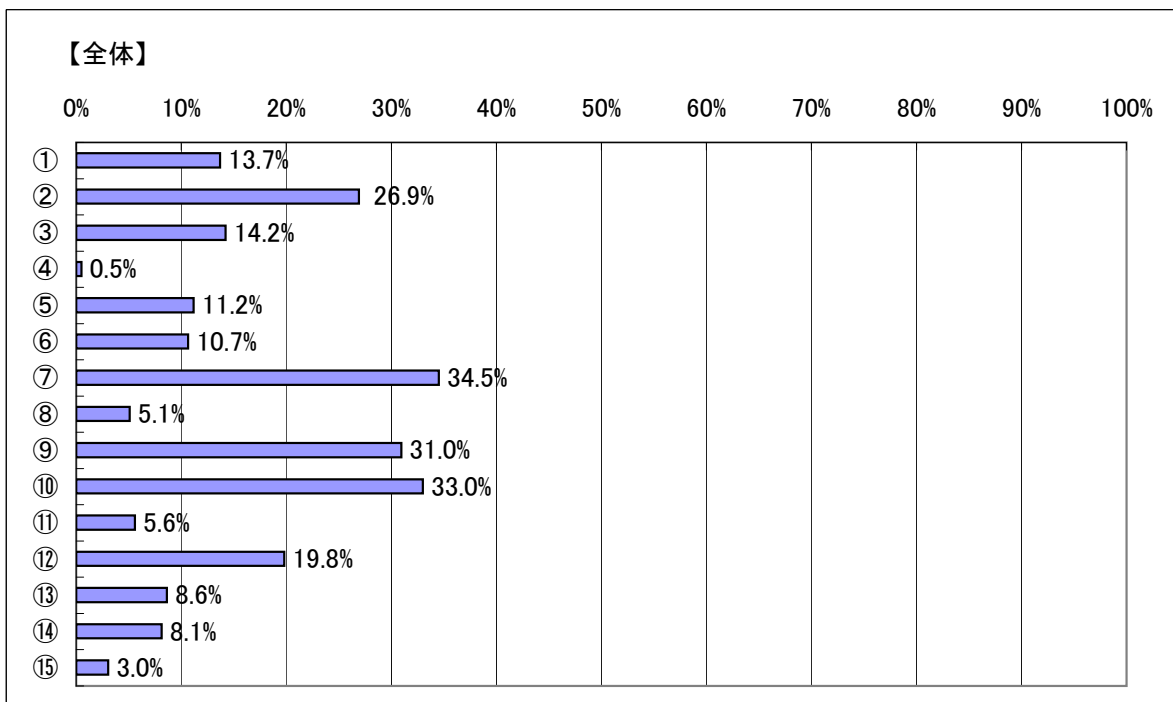
- ① 操業・営業日の変更（土日の休日を他の曜日への振り替え、輪番休業の実施など）
- ② 操業・営業時間の短縮や変更（夜間シフトなど）
- ③ 生産設備・事業所・店舗などの一部操業・営業停止／生産・サービスの抑制
- ④ 九州以外での代替生産／生産拠点・事業所の九州以外への移管・分散
- ⑤ スーパークールビズの推奨（ポロシャツの着用など）
- ⑥ ブラインド・断熱シートの活用・緑のカーテンなどによる遮熱
- ⑦ 空調の調節（室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など）
- ⑧ 電力以外（石油・ガスなど）を使用する空調機器の導入
- ⑨ 照明機器の調整（昼休みの完全消灯、照明の間引きなど）
- ⑩ OA機器の調整（使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など）
- ⑪ 動力の調整（エレベーターの稼働削減・停止など）
- ⑫ 省エネ設備・備品への切り替え（LED照明・省エネパソコンの導入など）
- ⑬ 自家発電設備の導入・増設・稼働率向上
- ⑭ 電力使用量の可視化（電力使用料の測定システムの導入など）
- ⑮ その他

【回答数】

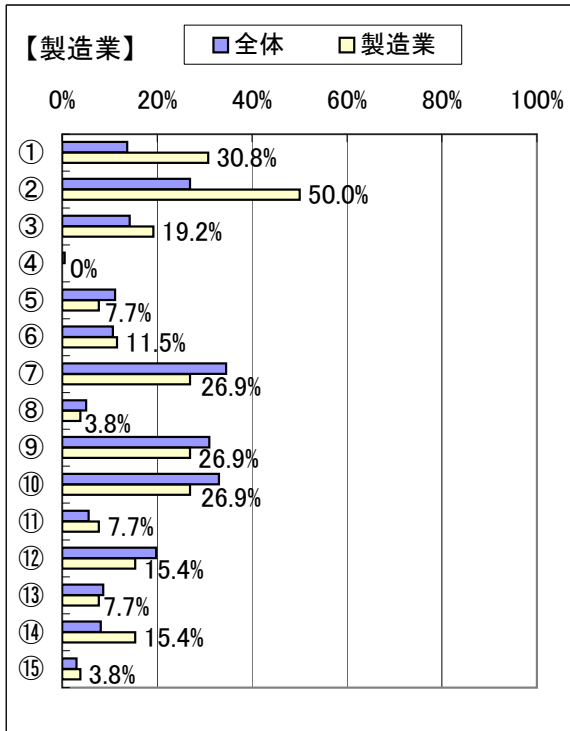
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
27	53	28	1	22	21	68	10	61	65	11	39	17	16	6
13.7%	26.9%	14.2%	0.5%	11.2%	10.7%	34.5%	5.1%	31.0%	33.0%	5.6%	19.8%	8.6%	8.1%	3.0%

その他の回答

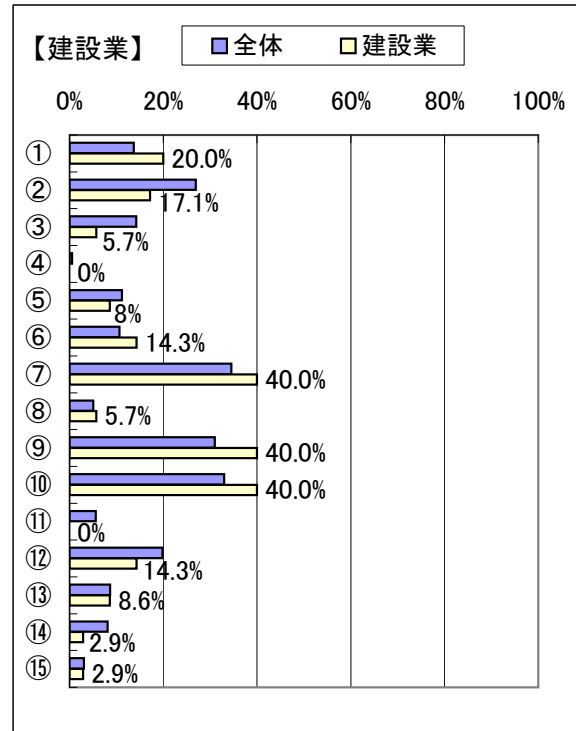
- ・時間が当日しか分からないので対策しにくい
- ・生鮮商品の供給ストップ、社員出退勤時の交通手段確保、営業時間の告知
- ・材料等の仕入が節電によって制限される可能性がある
- ・仕入先の節電対策が影響される



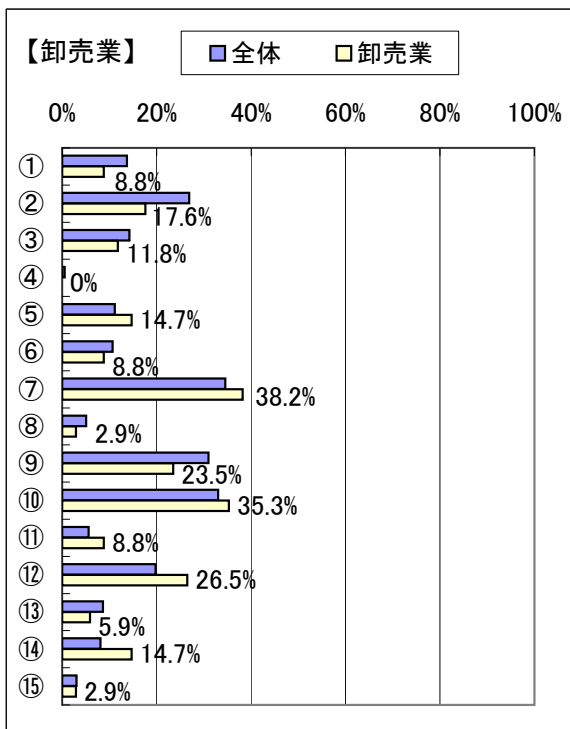
「⑦ 空調の調節（室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など）」「⑨ 照明機器の調整（昼休みの完全消灯、照明の間引きなど）」「⑩ OA機器の調整（使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など）」がほぼ横ばいであった。



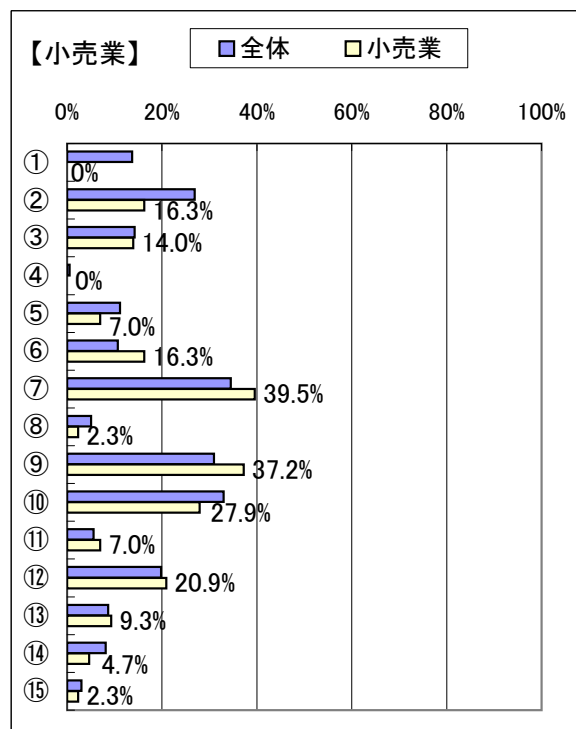
「① 操業・営業日の変更(土日の休日を他の曜日への振り替え、輪番休業の実施など)」「② 操業・営業時間の短縮や変更(夜間シフトなど)」の回答割合が高かった。



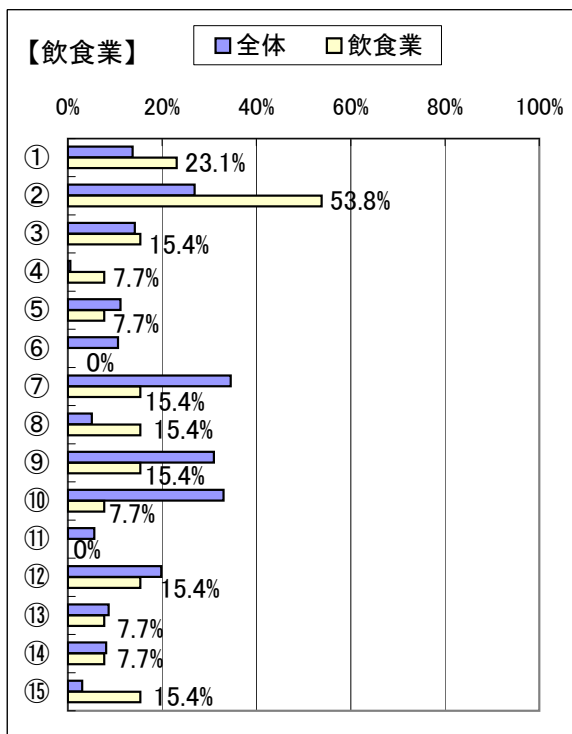
「⑦ 空調の調節(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」「⑨ 照明機器の調整(昼休みの完全消灯、照明の間引きなど)」「⑩ OA機器の調整(使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など)」の回答割合が高かった。



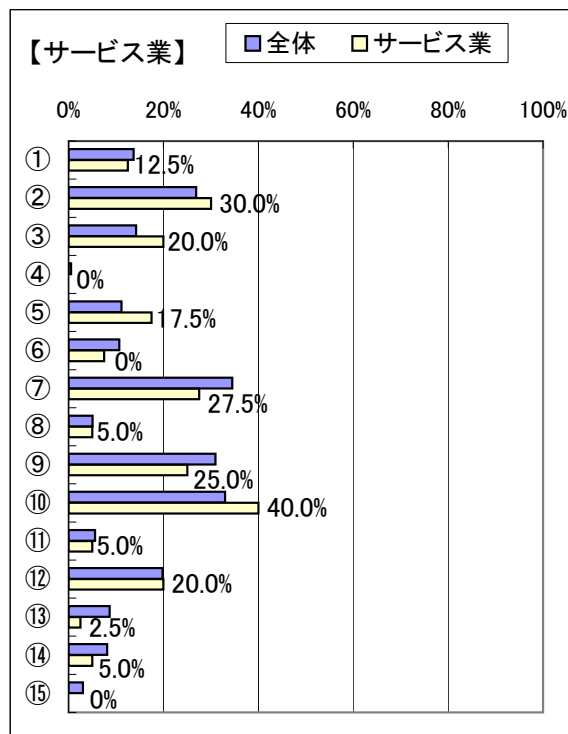
「⑦ 空調の調節(室内設定温度の引き上げ、エアコンの一部停止など)」「⑩ OA機器の調整(使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など)」「⑫ 省エネ設備・備品への切り替え(LED照明・省エネパソコンの導入など)」の回答割合が高かった。



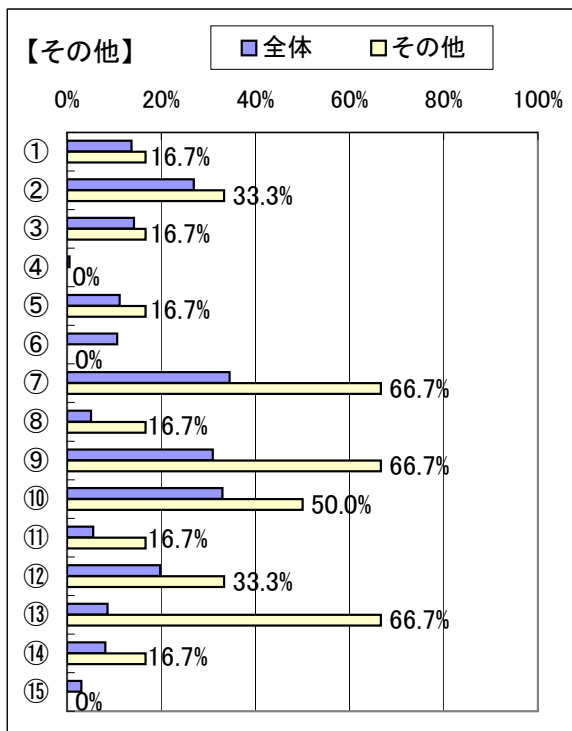
唯一「① 操業・営業日の変更(土日の休日を他の曜日への振り替え、輪番休業の実施など)」の回答が無かった。



「② 操業・営業時間の短縮や変更(夜間シフトなど)」の回答割合が高かった。



「③ 生産設備・事業所・店舗などの一部操業・営業停止／生産・サービスの抑制」「⑩ OA機器の調整(使用時以外の電源オフ、バッテリー活用など)」の回答割合が高かった。



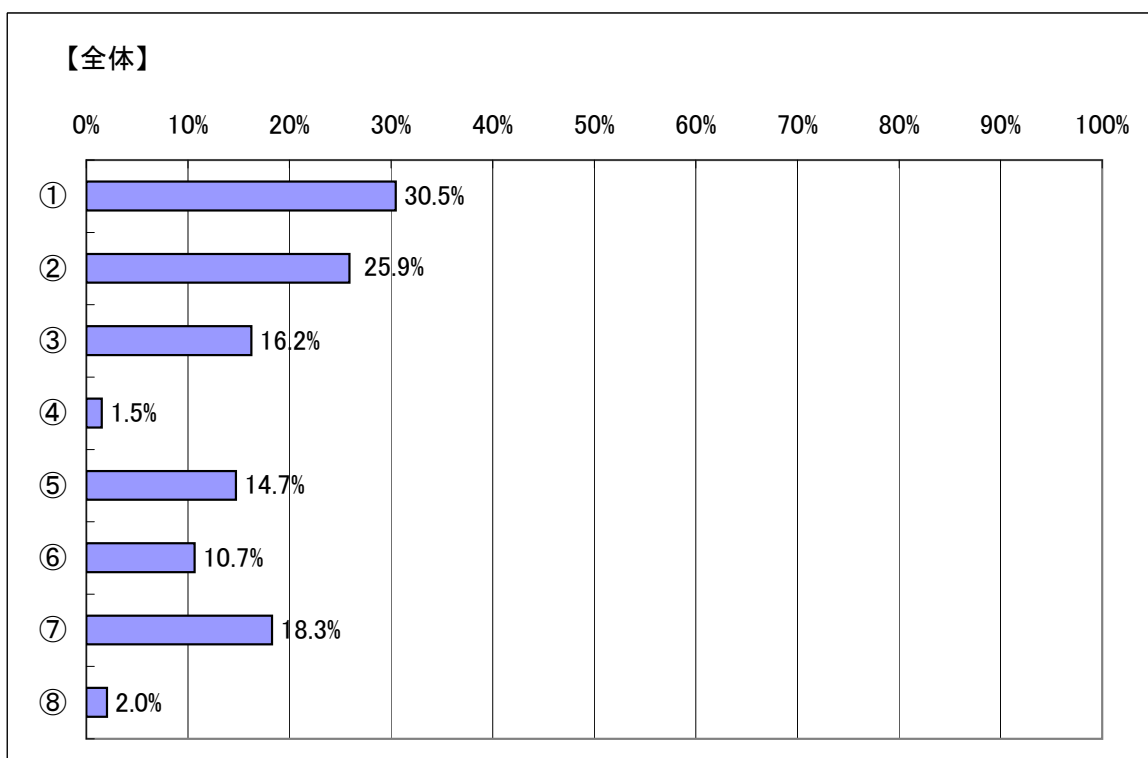


問3. 節電対策が経営に与えると思われる影響は？(該当する全てに○)

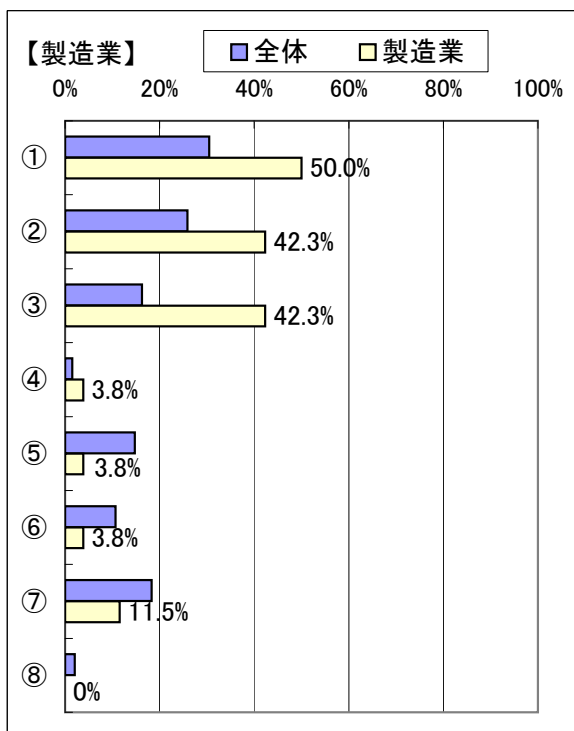
- ① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化
- ② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少
- ③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増
- ④ 九州以外での代替生産／生産拠点・事業所の移管・分散によるコスト増
- ⑤ 設備・機器の入れ替えなどによるコスト増
- ⑥ 業務効率化・経費節減による収益向上
- ⑦ 影響はない
- ⑧ その他

【回答数】

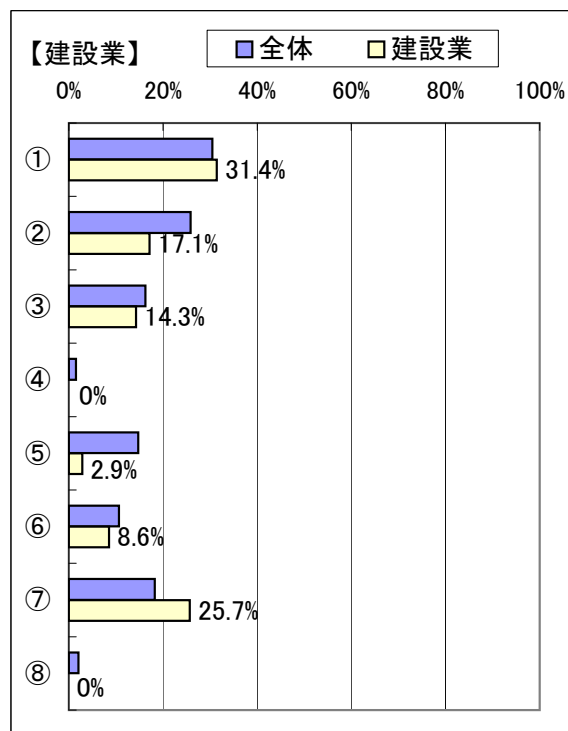
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
60	51	32	3	29	21	36	4
30.5%	25.9%	16.2%	1.5%	14.7%	10.7%	18.3%	2.0%



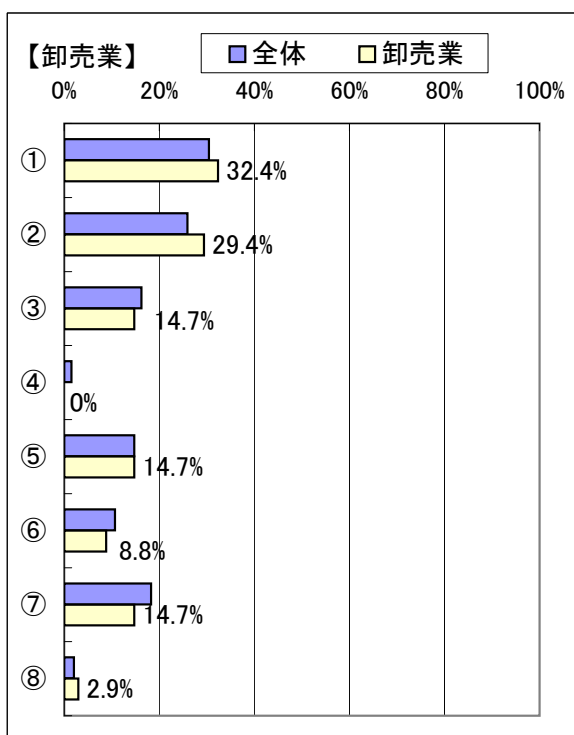
最も多かったのは「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」で約3割の企業が回答。次いで、「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」、「⑦ 影響はない」が続いた。



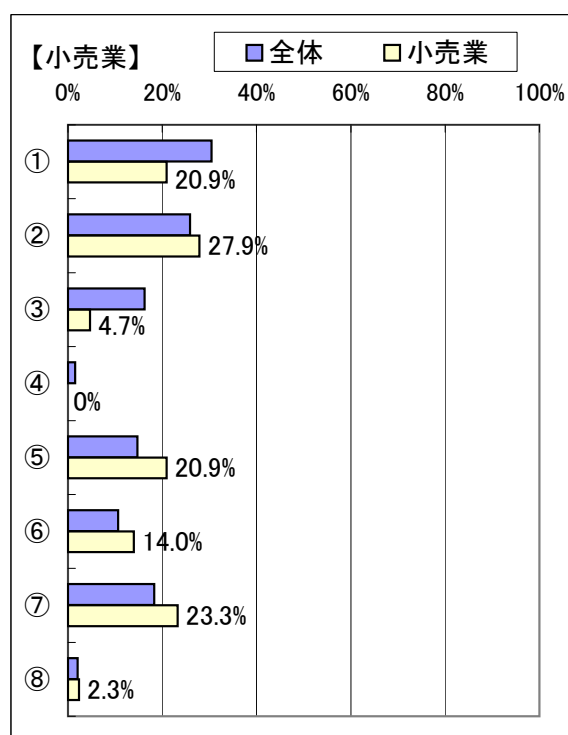
「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」「③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増」の回答割合が最も高かった。



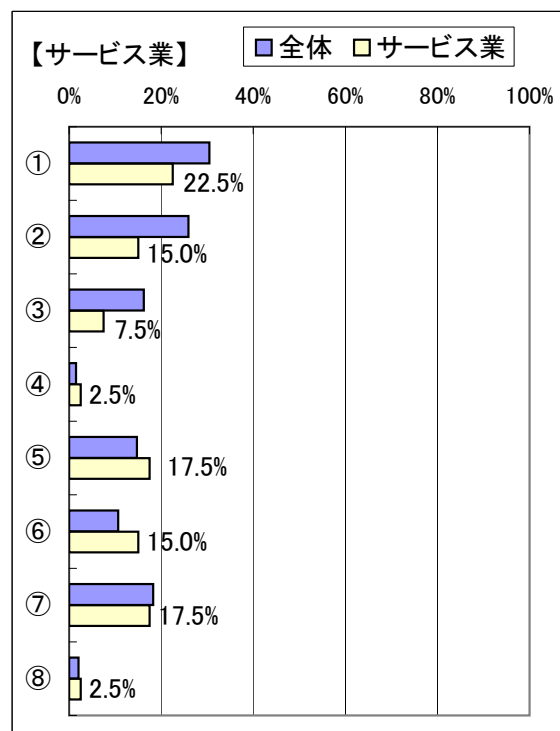
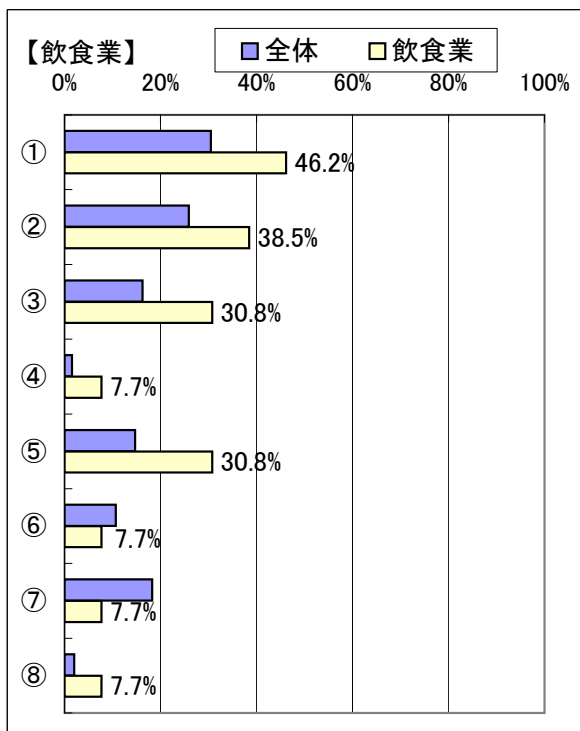
「⑦ 影響はない」と回答した企業が25.7%と最も多かった。



全体とほぼ同じ割合となった。

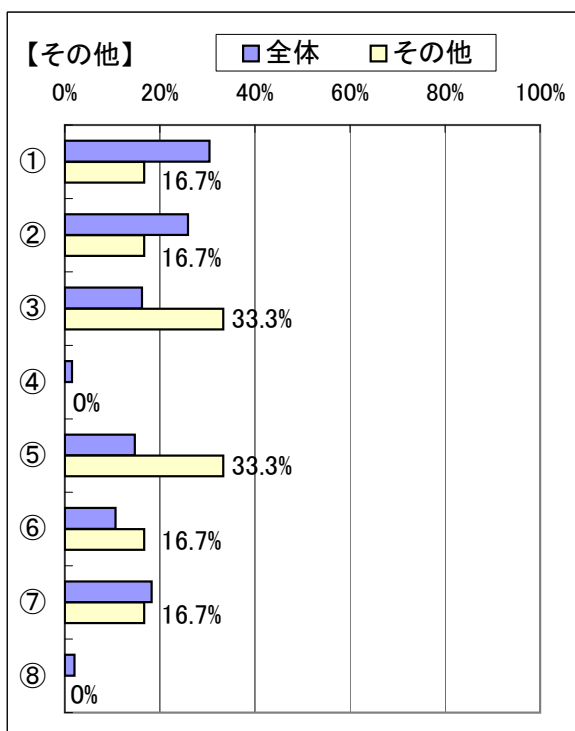


「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」の回答が多く、次に「⑦ 影響は無い」が続いた。



「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」「③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増」の回答割合が製造業に次いで、高かった。

「⑥ 業務効率化・経費節減による収益向上」の回答割合が高かった。



問4. 計画停電が実施された場合に予想される影響は？(該当する全てに○)

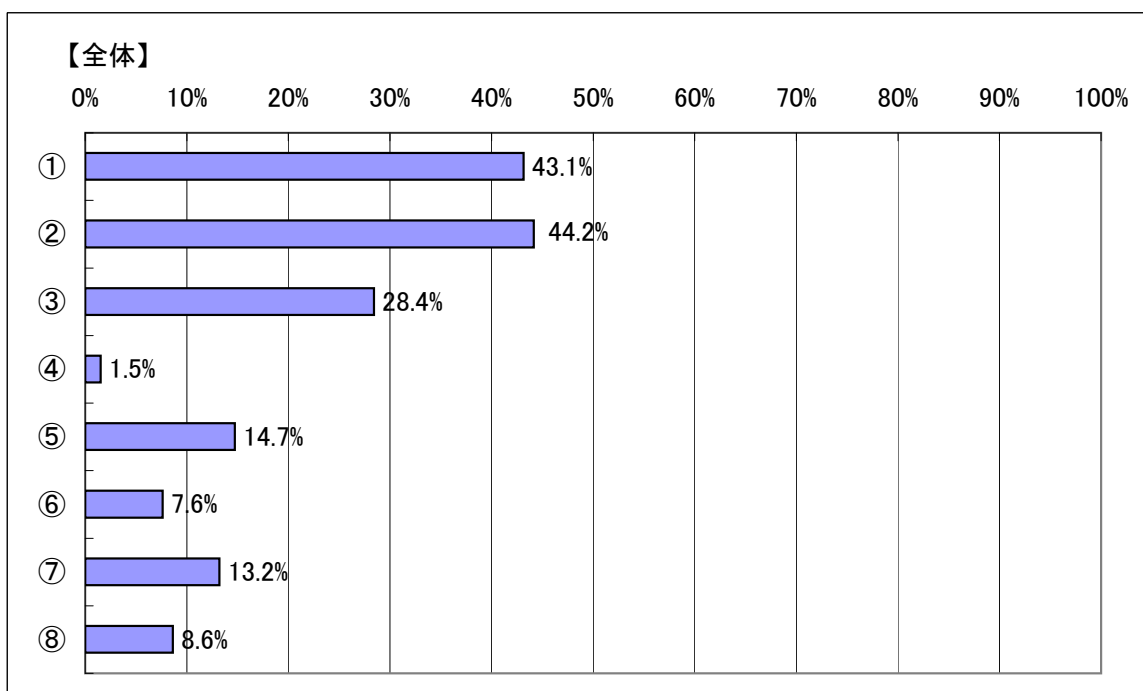
- ① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化
- ② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少
- ③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増
- ④ 九州以外での代替生産／生産拠点・事業所の移管・分散によるコスト増
- ⑤ 設備・機器の入れ替えなどによるコスト増
- ⑥ 業務効率化・経費節減による収益向上
- ⑦ 影響はない
- ⑧ その他

【回答数】

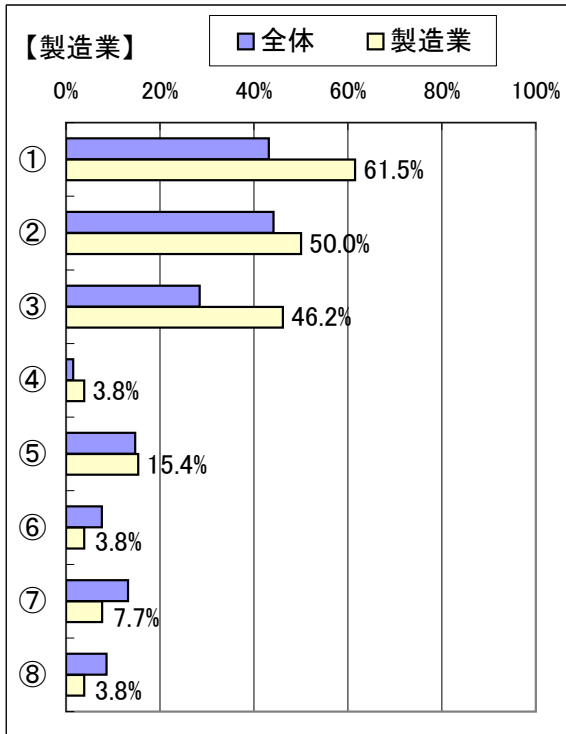
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
85	87	56	3	29	15	26	17
43.1%	44.2%	28.4%	1.5%	14.7%	7.6%	13.2%	8.6%

【その他の回答】

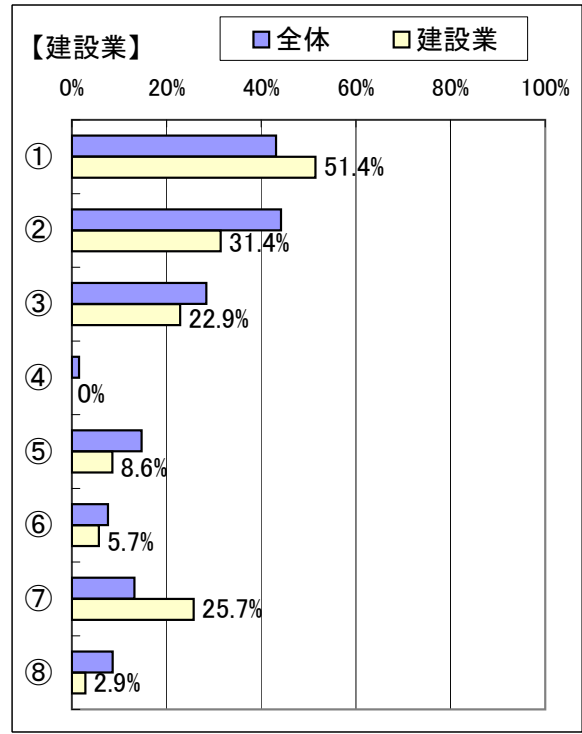
- ・暑さによる社員の体調管理、忍耐
- ・要冷蔵商品のため営業そのものが困難になる
- ・自社サーバー・自社端末等停止によるお客様へのサービス低下 → お客様がクレジット利用ができない
- ・得意先での営業時間の短縮による売上減少が自社に影響
- ・取引先(仕入先)の条件が悪化する恐れ
- ・給油設備・LPG充填装置の停止に伴う顧客へ告知、売上減少等
- ・発電機レンタルないし、購入の問合せによる混乱



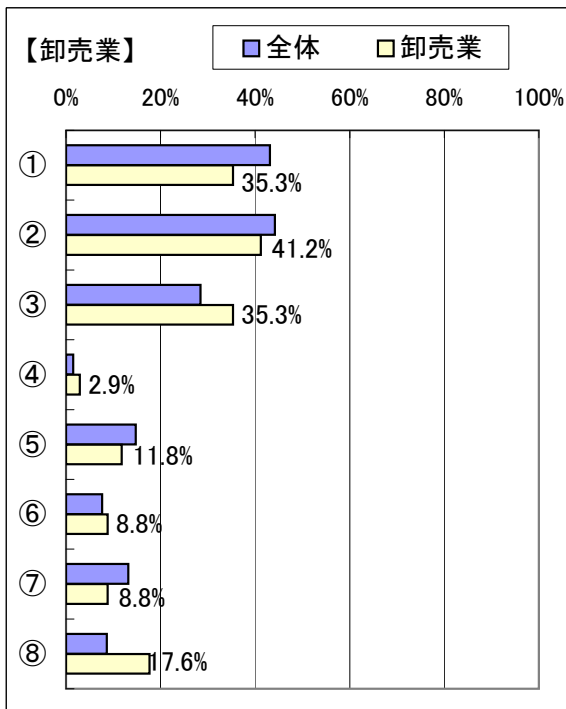
最も多かったのは「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」の44.2%で、「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」が43.1%と僅差で続いている。



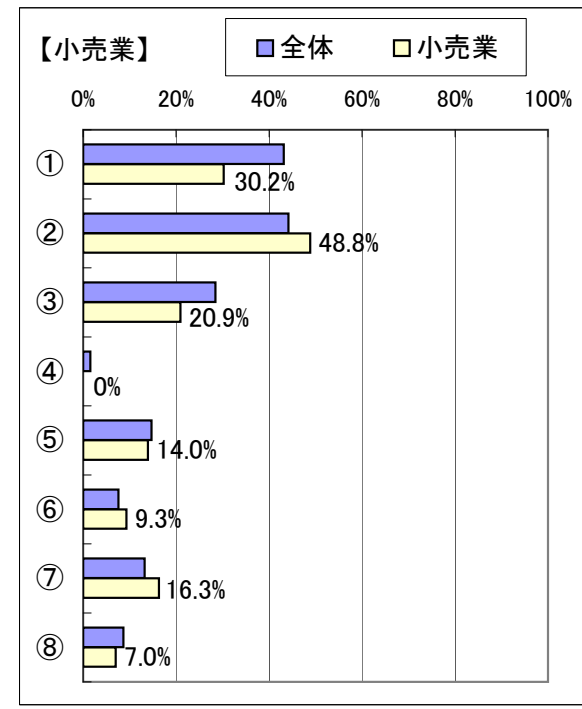
「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」「③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増」の回答割合が高かった。



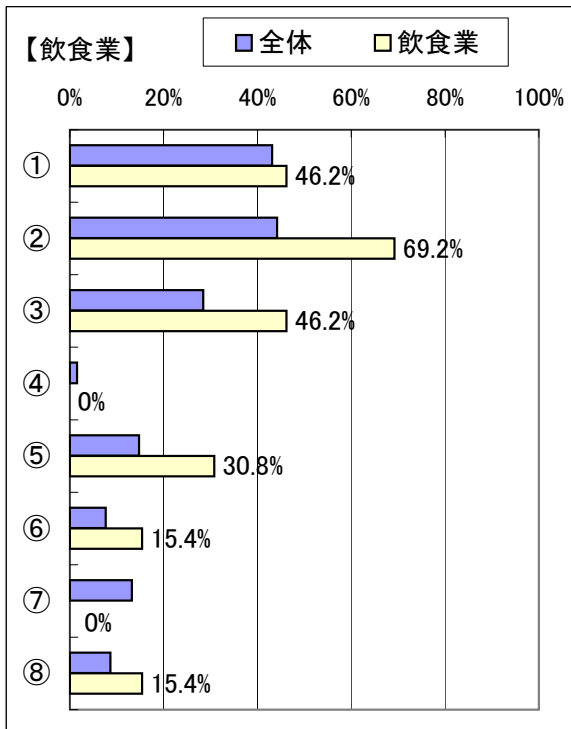
「⑦ 影響はない」の回答割合が最も高かった。



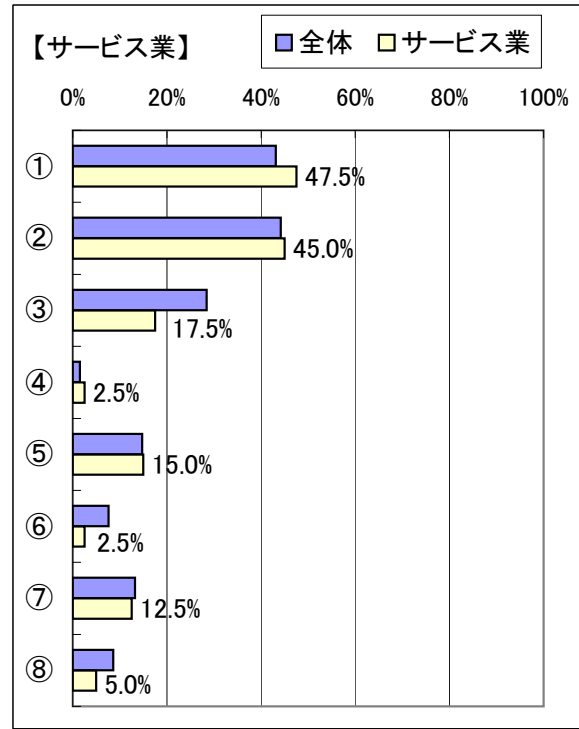
全体平均と同様に「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」「③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増」の回答割合が高かった。



「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」におよそ半数の企業が回答した。



「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」の回答が7割で最も多く、「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「③ 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによるコスト増」の回答割合も高かった。



「① 操業・営業日の変更、操業・営業時間の短縮や変更などによる業務の煩雑化」「② 操業・営業時間の短縮、休業日の追加などによる売上の減少」の回答割合が高かった。

